

衆議院財務金融委員会ニュース

H27.3.10 第189回国会第3号

3月10日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

格差是正及び経済成長のために講ずべき税制上の措置等に関する法律案（古川元久君外3名提出、衆法第4号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、浜田復興副大臣、菅原財務副大臣、越智内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに提出者古川元久君（民主）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

鷲尾 英一郎君（民主）

- ・所得税法等改正案（政府案）における受取配当等益金不算入の見直しにおいて、保険会社のみの特例を設けた理由を伺いたい。また、その特例を益金不算入割合40%とした根拠は何か。
- ・政府案における結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の非課税限度額を1,000万円とした根拠を伺いたい。また、政策効果をどのように判断するのか。
- ・ビール系飲料に係る酒税の税率格差が商品開発や販売数量に影響を与え、ひいては酒税の減収につながっているという問題に対し改善する必要があると思うがいかがか。意気込みだけでなく具体的な時期について伺いたい。
- ・今後水道料金が値上げされる傾向があるというのは間違いないか。各自治体が行う水道事業に対し、国がその赤字を補填している現状を踏まえれば、国として制度設計に関与する必要があると思うがいかがか。

鈴木 克昌君（民主）

- ・民主党提出法律案における消費税収の用途の更なる明確化について、その実効性の確保策を提出者に伺いたい。また、消費税収の用途の更なる明確化の必要性に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・政府案における法人税の先行減税の規模を2年間にわたり毎年2,000億円とした根拠は何か。また、先行減税による経済の好循環実現に向けた効果について、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府案における地方拠点強化税制について、対象地域の指定に関しては、単独の自治体の指定に係る線引きの問題や、広域指定を受けた自治体間における指定後の企業拠点の集積度合の偏りが新たな地域格差を生む可能性があるのではないか。
- ・政府案におけるジュニアNISAや結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設等は、富裕層のみが恩恵を受けるものであり、格差拡大を助長するものでは

ないかとの指摘があるが、大臣はどのように認識しているか。

丸山 穂高君（維新）

- ・今般の税制改正における贈与税の非課税措置（住宅取得資金、教育資金及び結婚・子育て資金）を仮にすべて適用できるとすれば、1人当たり総額5,500万円の非課税措置を受けることができ、富裕層を対象にした制度との印象を与えらると思うが、公平性の観点からいかがか。
- ・政府案の地方拠点強化税制は三大都市圏を除く地域が対象であり、名阪中心部も対象外だが、この税制を設けることで果たしてどれだけ地方に企業を呼び込む効果があると考えているのか。
- ・国外事業者が行う電気通信利用役務の提供は、事業者向けと消費者向けが混在する場合があることを考慮し、税務署によって判断が異ならないよう、課税対象の判断基準に関するガイドラインを作るべきではないか。

吉田 豊史君（維新）

- ・消費税率引上げに伴う増収分の用途の内訳と少子化対策に充てられる部分の内容について伺いたい。
- ・政府案において法人税を先行減税する趣旨及び減税分が内部留保されてしまう場合の対応について伺いたい。
- ・政府案における結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の創設趣旨及び贈与資金がなく本制度の利用ができない層に対する少子化対策について伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・原子力発電所事故に伴う被災者が帰還後の事業再建に向けて貯めている営業損害賠償金について逸失利益として課税することの妥当性、及び原子力損害に係る損失と収入を平準化する措置を検討する必要性について伺いたい。
- ・消費税が軽減できていない事業者に消費税の納付を求めるとの是非及び納税資金の確保策に対する大臣の見解につ

いて伺いたい。

- ・現在の所得税の累進性と所得再分配機能についての大臣の所見について伺いたい。
- ・NISAが上場株式等のみを対象としていることは、幅広

い金融商品の中から資産形成のポートフォリオを自らの責任で選択するという金融リテラシーの向上のためにはプラスとならないと考えられるが大臣の認識を伺いたい。